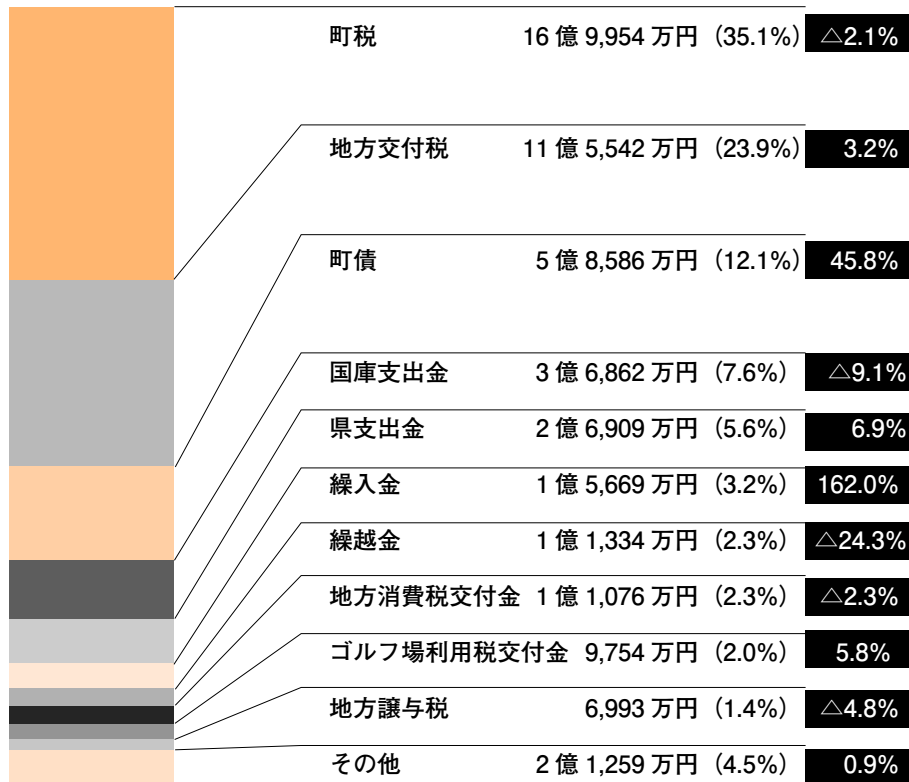


歳入

48億3,938万円 (4.9%増)

グラフの見方:項目・金額(構成比)・前年度対比増減率
(万円未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります)

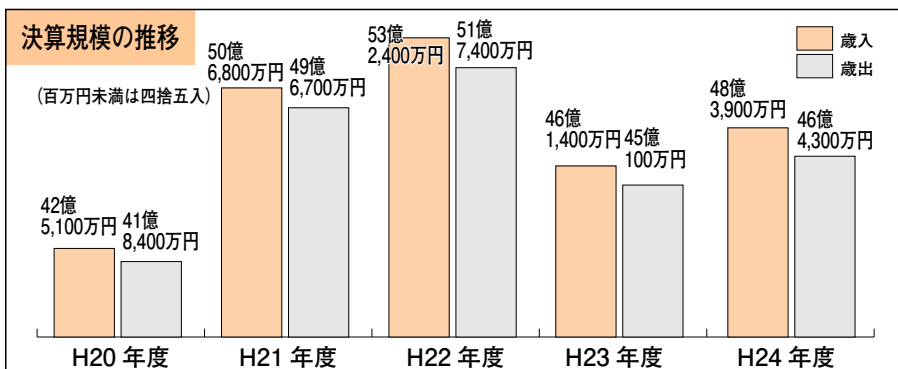


その他には、諸収入、自動車取得税交付金、分担金および負担金などが含まれます。

平成24年度の一般会計決算規模は、歳入・歳出それぞれ前年度を上回りました。歳入額は、48億3,938万円、歳出額は46億4,326万円でした。前年度対比は歳入が2億2,512万(4.9%)増、歳出が1億4,234万(3.2%)増となり増額となりました。

下の表は、ここ5年間の町の決算規模の推移です。平成21年度、平成22年度は国の経済対策を実施したため、財政規模が大きく増加しました。平成24年度は、庁舎耐震化などの緊急防災・減災事業への取り組みなどにより、財政規模が増加しました。

平成24年度は歳入・歳出とも前年度より増額



平成24年度鳩山町の一般会計決算が、9月の鳩山町議会定例会において認定されました。

平成24年度決算は、歳入48億3,938万円、歳出46億4,326万円。前年度対比は歳入が2億2,512万円(4.9%)増、歳出が1億4,234万円(3.2%)増となりました。

私たちが納めた税金や国・県からの補助金は、生活基盤の整備や福祉の充実を図るなど、さまざまな形で使われています。

平成24年度はどのような収入があり、どのようにまちづくりに使われたのか、町の財政状況とあわせてお知らせします。

「安心」と「魅力」を実感できるまちづくりの実現へ

平成24年度 決算・財政状況報告



語句の説明

歳入

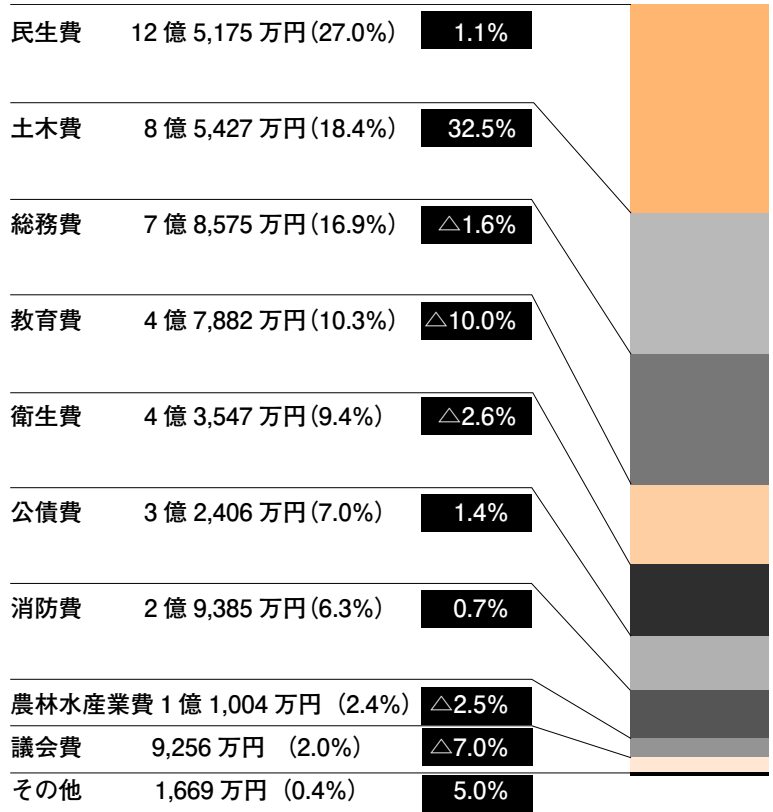
- 町税 町税には、町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税があります。
- 地方交付税 地方公共団体がその財政需要に即した必要な財源を確保できるように、一定の基準で国がその使いみちを限定せずに交付するお金のことです。
- 町債 長期間の町の借金。事業を行う際に財源不足が生じた場合や、将来の町民にも経費を負担してもらうことが公平と考えられる場合に町債を用います。

歳出

- 民生費 住民に対して一定の水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費。社会福祉や障がい者、高齢者、児童福祉などに充てられます。
- 総務費 町の全般的な事務経費。庁舎管理や広報、税金、選挙、統計、住民票の交付などの事務経費に充てられます。
- 教育費 小・中学校、幼稚園に関する経費、文化事業やスポーツ振興、生涯学習、公民館、図書館などに係る経費です。
- 衛生費 住民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費。予防接種や住民健診、環境衛生、ごみやし尿処理などに充てられます。
- 公債費 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金や一時借入金利子のことです。
- 土木費 道路や河川、橋りょう、公園などの整備や維持管理に充てられる経費です。
- 消防費 消火活動、自然災害防除のほか、災害が生じた場合の被害を軽減するために行う活動に係る経費です。
- 農林水産業費 農業、林業などの振興を図るための経費です。
- 議会費 町議会の運営や議員報酬などに係る経費です。

歳出

46億4,326万円 (3.2%増)



その他には、商工費、労働費、諸支出金が含まれます。

町税・国庫支出金は減少、地方交付税・町債は増加

歳入全体の35・1割を占める町税では、個人および法人町民税が若干増加しているものの、固定資産税が評価替え基準年度に伴い減収したことなどにより、前年度対比37億9954万円（2・1割）減の16億9954万円となりました。歳入全体の23・9割を占める地方交付税は、国の地方への財政支援により前年度対比3631万円（3・2割）増の11億5542万円、歳入全体の7・6割を占める国庫支出金は、子ども手当交付金や義務教育施設整備などの国庫補助事業の完了などにより減額となり、前年度対比3712万円（9・1割）減の3億6862万円となりました。町債は、県道歩道整備事業や都市再生整備事業など、社会資本整備整備財源として活用するとともに、地方交付税不足財源の振替措置である臨時財政対策債などの発行により、前年度対比1億8393万円（45・8割）増の5億8586万円となりました。この結果、自主財源は前年度45・4割から1・4割減少し44・0割に、依存財源は前年度の54・6割から1・4割増加し56・0割となりました。

県道歩道整備事業等により土木費は大幅に増加

歳出全体の27・0割を占める民生費では、介護・特例介護等給付金の増加などにより前年度対比1415万円（1・1割）増の12億5175万円となりました。歳出全体の18・4割を占める土木費は、県道東松山越生線歩道整備事業の実施などから、前年度対比2億976万円（32・5割）増の8億5427万円に、歳出全体の16・2割を占める総務費は、前年度対比1263万円（1・6割）減の4億7882万円に、9・4割を占める衛生費は、鳩山町子どもの健康と環境を考える調査業務の完了などにより、前年度対比1144万円（2・6割）減の4億3547万円となりました。

歳出全体の10・3割を占める教育費は、鳩山中学校第一グラウンド改修工事や図書館空調設備等改修工事などが完了したことにより前年度対比5318万円（10・0割）減の4億7882万円に、9・4割を占める衛生費は、鳩山町子どもの健康と環境を考える調査業務の完了などにより、前年度対比1144万円（2・6割）減の4億3547万円となりました。

平成24年度の主要事業

主に何に
お金を
使ったの



平成24年度では、第5次総合計画の『めざす将来像』である「高年者が輝き、みんなが主役として活躍するまち」「安心の里山に魅力が育っていくまち」「産業と経済が調和し着実に前進するまち」の実現のため、「環境」「人づくり」「暮らし」「産業経済」「社会資本」の5つの分野にそれぞれの事業を位置づけ、次の主な諸施策を実施しました。
(金額は万円未満四捨五入)

暮らし

みんなが活躍できる
質の高い健康な暮らし

- 地域における健康づくりの推進
- 生活習慣病予防の推進
 - ・健（検）診体制の充実 2,702万円
 - ・健康相談・健康教育の充実 587万円
- 健康づくりの推進
 - ・母子保健事業の推進 716万円
 - ・予防接種事業の充実 2,858万円
- 介護予防の推進
 - ・介護予防一次予防事業の充実 580万円
 - ・介護予防二次予防事業の充実 227万円
- 支え合う地域福祉の推進
- 各種福祉団体への支援・補助
 - ・福祉活動団体等の連携・協力体制の構築 2,981万円
 - ・民生委員・児童委員協議会への支援 360万円
- 障がい者の自立と社会参加の促進
- 福祉サービスの推進
 - ・障がい者（児）福祉施策の充実 1億5,323万円
 - ・在宅サービスの充実 1,724万円
 - ・生活相談・指導の充実 111万円
- 自立の促進
 - ・社会参加の促進 275万円
 - ・障がい者の移動・コミュニケーション 371万円
 - ・就労の促進 2,899万円
- 高齢者の積極的な社会参加
- 生涯学習（スポーツ）の推進
 - ・高齢者の自主的活動の促進 142万円
- やさしいまちづくりの推進
 - ・人にやさしい施設とサインの整備 194万円
 - ・高齢者の就労の促進 500万円

環境

花と木と、
人が織りなす潤いと魅力の里山

- 環境と共生するまちづくり
- 総合的推進体制の整備・環境情報の活用推進
 - ・環境保全型農業の推進 117万円
- 環境行動指針の策定・推進
 - ・河川等水質汚染防止対策の充実 269万円
- 公園緑地の整備
- 住民参加型公園づくりの推進
 - ・特色ある公園の整備、公園整備手法の充実 9,475万円
- 特色ある公園（緑地）の計画的整備
 - ・親水空間の保全・整備・活用、河川環境空間の整備 367万円

人づくり

次代を支える人づくりと
新たな文化の創造

- 新しい時代を担う子どもの育成
- こころ豊かな子どもを育成する教育の推進
 - ・保育環境の整備 7,307万円
- 個性・創造力を伸ばす教育の推進
 - ・語学教育の推進 381万円
- 家庭・地域の教育力の向上
- 青少年健全育成組織の拡大
 - ・教育相談の充実 262万円
 - ・学校と家庭・地域の連携推進 536万円
- 歴史・伝統文化の保存・継承・活用
- 文化財保護思想の普及・啓発
 - ・文化遺産の調査と保存・継承 1,312万円

企業誘致を推進し活力あるまちづくりを



株式会社良品計画流通センター建設予定地（奥田地内）

企業誘致や新たな産業の振興は、将来のまちづくりに欠くことのできないものです。町では企業誘致の推進を第5次総合計画で安心・魅力づくり協働戦略事業として位置づけています。

今年1月には、以前から誘致活動をしていました株式会社良品計画の開発許可があり、現在、同社の流通センターの造成工事などが、平成26年7月の竣工を目指して急ピッチで進められています。同センターの操業開始は同年の11月予定です。

また、町は平成23年度、平成24年度で、奥田・須江地区へのアクセス道路である県道東松山越生線の歩道整備を行いました。整備区間は大橋地区の新橋までの約1.5kmで、今年1月に完成しました。

予算を平成25年度に繰り越し事業を実施

町では、国の社会資本整備総合交付金などを活用し、道路や施設の修繕などの事業を平成24年度に実施しました。次の12事業については、平成24年度内に事業の執行が困難であるなどの理由から、緊急防災・減災事業4事業は平成24年12月定例議会に、また、他の8事業は平成25年3月定例議会において承認をいただき、事業の執行を平成25年度に繰り越して行います。

（金額は平成25年度分のみ。万円未満四捨五入）

◆庁舎耐震化等業務	2億630万円
◆防災行政無線デジタル化事業	3億8,448万円
◆鳩山小学校プール改築事業	1億4,365万円
◆中央公民館耐震化等事業	1億660万円
■泉井地区暗渠排水敷設事業	3,010万円
■防災安全交付金事業	2億1,000万円
■小学校プール改築事業	3億2,565万円
■小学校空調設備設置事業	1億2,050万円
■中学校大規模改造等事業	1億2,935万円
■中学校プール改築事業	1億9,135万円
■中学校空調設備設置事業	4,450万円
■幼稚園空調設備設置事業	1,375万円

（緊急防災・減災事業は◆印、他は■印）

産業経済

地域を明るく 元気にする交流と産業の育成

- 地域産業発展への支援
- 商工会活動の活性化と積極的な連携
 - ・商業交流の促進 675万円
- 起業活動等の支援
 - ・融資制度の充実 193万円
- 地域資源発掘と観光農業の振興支援
- 農村移住・交流事業の推進
 - ・ふれあいの場の拡大 129万円

社会資本

しっかりした展望をもった 社会資本の整備

- 市街地の計画的な整備
- 新たな都市整備手法の活用
 - ・合併処理浄化槽の普及促進 1,749万円
 - ・人にやさしい公共施設の整備 194万円
- 地区計画制度の活用
 - ・地区計画等の活用 1億279万円
- 幹線道路沿道等の計画的な整備
- 沿道環境等整備事業の拡充
 - ・幹線道路の整備 2億3,715万円
 - ・生活道路の整備等 2,578万円
 - ・河川・排水路の整備等 238万円
- 交通安全施設の整備
 - ・交通安全施設の整備 455万円
- バリアフリー事業の推進
 - ・バリアフリー事業の推進 194万円
- 総合交通体系の整備
- 交通ネットワークの整備
 - ・デマンドタクシーの運行 1,822万円
- 公共交通機関の整備推進
 - ・循環バスの運行 1,084万円
- 総合的な防災・防犯対策の推進
- 危機管理・国民保護対策の整備
 - ・防犯機能の充実 2,770万円

町の家計簿

町のお金のやりくりはどうなの？



平成24年度の一般会計決算額を分かりやすくするため、全体額を1/1,000〔1千万円を1万円〕にしました。

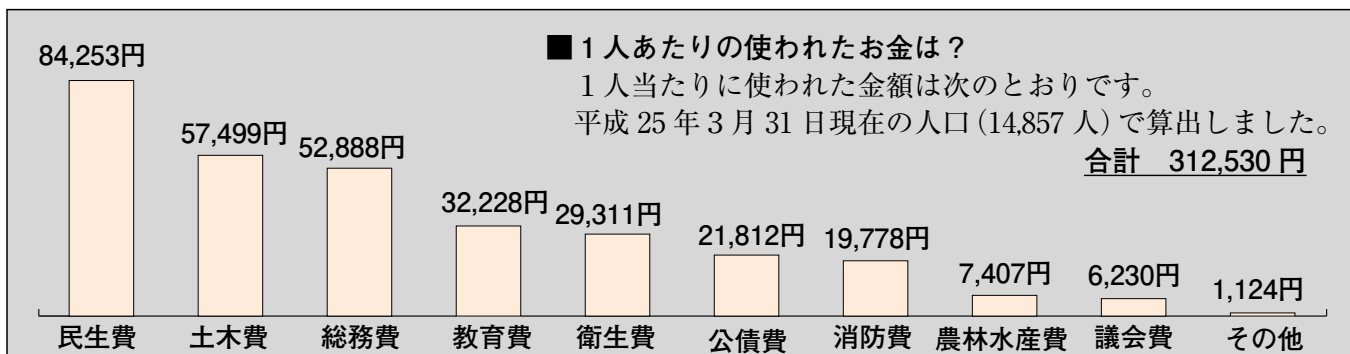


給与（町税）	170 万円	35%
親からの仕送り （国・県からの補助金など）	212 万円	44%
前年の残金、預貯金などの取崩し （繰越金、繰入金）	27 万円	6%
パート収入 （使用料、財産収入、諸収入など）	16 万円	3%
借金（町債）	59 万円	12%
計	484 万円	100%

収入では、給与が年々減少し、収入総額の約半数を親からの仕送りに頼っています。パート収入なども多少ありますが、前年からの手持ち残金や新たな借金をして賄っています。

支出では、食費などを精一杯切り詰めています。電気代、保険料などの生活費や医療費などが家計を圧迫しています。親からの仕送りにより家計をなんとかやり繰りしているにもかかわらず、子どもたちへの仕送りもしなければなりません。現在の住居は築 35 年のため、耐震補強が必要と診断されました。早速設計業者にリフォームも含めた見積もりをお願いしましたが、思いのほか費用がかかりそうです。

食費（人件費）	104 万円	22%
電気代、光熱水費などの生活費 （物件費、補助費）	144 万円	31%
医療費など（扶助費）	60 万円	13%
子ども達への仕送り（繰出金）	62 万円	13%
車の修繕費用（維持補修費）	2 万円	1%
家のリフォーム（投資的経費）	53 万円	11%
貯金（積立金）	0 万円	0%
ローン返済（公債費）	39 万円	9%
計	464 万円	100%



事業名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 C = A - B
水道事業	損益収支 2 億 6,993 万円 (2 億 5,682 万円)	2 億 6,826 万円 (2 億 6,059 万円)	167 万円 (△ 377 万円)
	資本的収入 及び支出 2,363 万円 (1,360 万円)	6,854 万円 (1 億 1,315 万円)	△ 4,491 万円 (△ 9,955 万円)

金額は万円未満四捨五入。()内は前年度

水道事業では、損益収支が水道料金などの歳入決算額 2 億 6,993 万円から人件費などの歳出決算額 2 億 6,826 万円を差し引いた結果、167 万円の経常利益となりました。また、施設の整備などや拡充のための資本的収入および支出は、4,491 万円の不足額が生じました。

特定の事業に使うお金の流れを分かりやすくするため、一般会計とは別に、水道事業では公営企業会計、国民健康保険事業などでは特別会計という会計で管理を行っています。

特別会計とは？



地方債と基金

借金と貯金の
状況はどうかの
?



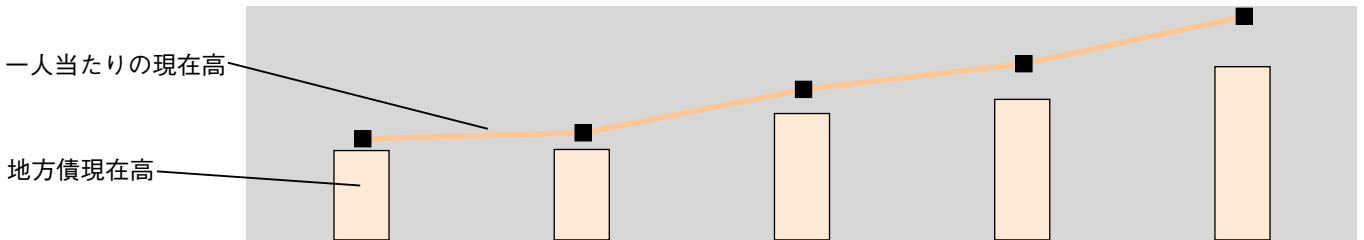
地方債は、施設や道路などを建設する際に必要とする資金を、銀行などの金融機関から調達し、後年度に負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものです。

平成24年度末の地方債現在高は、前年度末対比3億708万円（9・3割）増の35億9931万円となりました。このうち、地方債現在高の70・6割を占めているのが、地方交付税不足財源の振替措置で特例として発行することができるとして発行された臨時財政対策債25億4191万円です。

臨時財政対策債は、後年度の償還財源が地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることとなるため、実質的な地方交付税となつています。なお、近年は普通建設事業の施工に要する財源調達手段として地方債を活用しているため、地方債現在高は増加傾向にあります。

地方債の一人当たりの現在高は24万2千円で、平成20年度と平成24年度を比較すると人口の減少と起債現在高の増加により、6万2千円の増加となりました。町の貯金に当たる基金は、平成24年度末現在高では、前年度対比1億2581万円減の8億6462万円となりました。

地方債と一人当たりの現在高（一般会計）



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債現在高	28億2,438万円	28億3,681万円	31億5,913万円	32億9,223万円	35億9,931万円
一人当たりの現在高	18万円	18万3千円	20万5千円	21万8千円	24万2千円

（地方債現在高は万円未満を、一人当たりの現在高は千円未満を四捨五入）

基金（一般会計）の現在高の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政調整基金	3億4,017万円	2億7,622万円	4億3,412万円	3億9,402万円	3億8,254万円
減債基金	19万円	19万円	19万円	19万円	19万円
ふるさとづくり基金	2億1,114万円	2億1,085万円	2億1,090万円	2億1,085万円	1億8,164万円
土地開発基金	2億1,082万円	2億1,088万円	2億1,091万円	2億1,092万円	2億1,094万円
地域福祉基金	1億3,705万円	1億1,483万円	1億1,486万円	1億1,501万円	8,284万円
役場庁舎等改修基金	6,493万円	5,964万円	5,970万円	5,695万円	406万円
まちづくり応援基金	2万円	7万円	130万円	250万円	242万円
合計	9億6,432万円	8億7,268万円	10億3,198万円	9億9,044万円	8億6,463万円

（各基金とも万円未満四捨五入）

事業名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実質収支 E = C - D
国民健康保険事業	19億2,579万円 (17億6,858万円)	19億1,098万円 (17億1,639万円)	1,481万円 (5,219万円)	0	1,481万円 (5,219万円)
介護保険事業	8億8,887万円 (8億7,653万円)	8億4,536万円 (8億3,316万円)	4,351万円 (4,337万円)	0	4,351万円 (4,337万円)
後期高齢者医療事業	1億4,517万円 (1億3,048万円)	1億4,462万円 (1億2,974万円)	55万円 (74万円)	0	55万円 (74万円)
今宿東土地区画整理事業	1億534万円 (1億168万円)	1億279万円 (9,822万円)	255万円 (346万円)	0	255万円 (346万円)
農業集落排水事業	3,665万円 (3,615万円)	3,405万円 (3,400万円)	260万円 (215万円)	0	260万円 (215万円)
浄化槽設置管理事業	2,348万円 (2,664万円)	2,269万円 (2,594万円)	79万円 (70万円)	0	79万円 (70万円)

金額は万円未満四捨五入。（ ）内は前年度

（右ページからの続き）

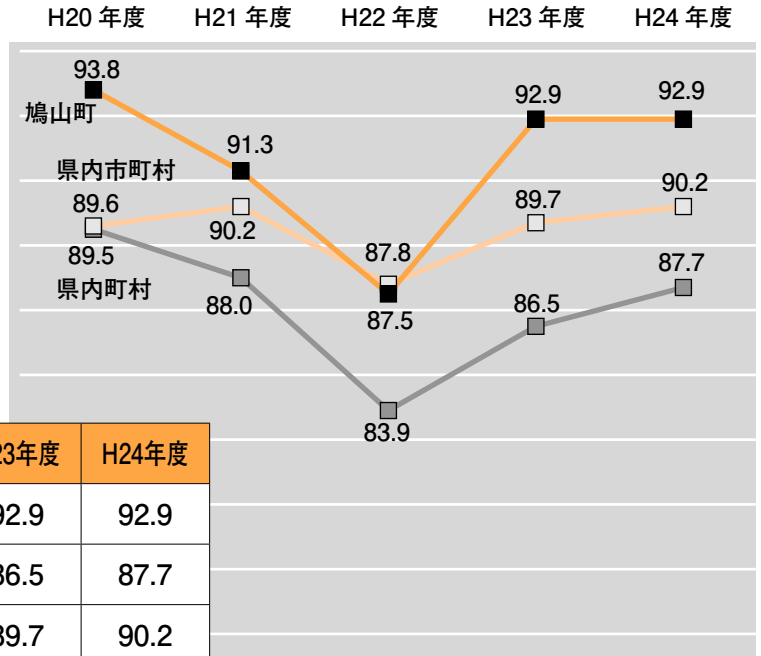


町の財政
状況は
どうかな？

経常収支比率と財政力指数

町と県内市町村等の 経常収支比率の推移

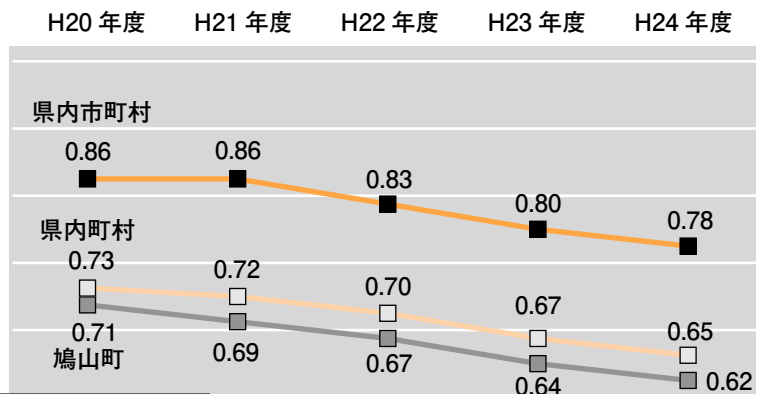
経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための1つの指標です。町税のように用途が特定されず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費や扶助費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合です。80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。



	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
鳩山町	93.8	91.3	87.5	92.9	92.9
県内町村	89.5	88.0	83.9	86.5	87.7
県内市町村	89.6	90.2	87.8	89.7	90.2

町と県内市町村等の 財政力指数の推移

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用います。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いことを示し、財源に余裕があることとなります。財政力指数が単年で「1」を超える場合には、自立して財政運営ができることを示し、普通交付税の不交付団体となります。



	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
鳩山町	0.71	0.69	0.67	0.64	0.62
県内町村	0.73	0.72	0.70	0.67	0.65
県内市町村	0.86	0.86	0.83	0.80	0.78

町の財政状況を分析する上で最も基本となる指標が財政力指数です。この比率が「1」に近いほど財源に余裕があるとされています。

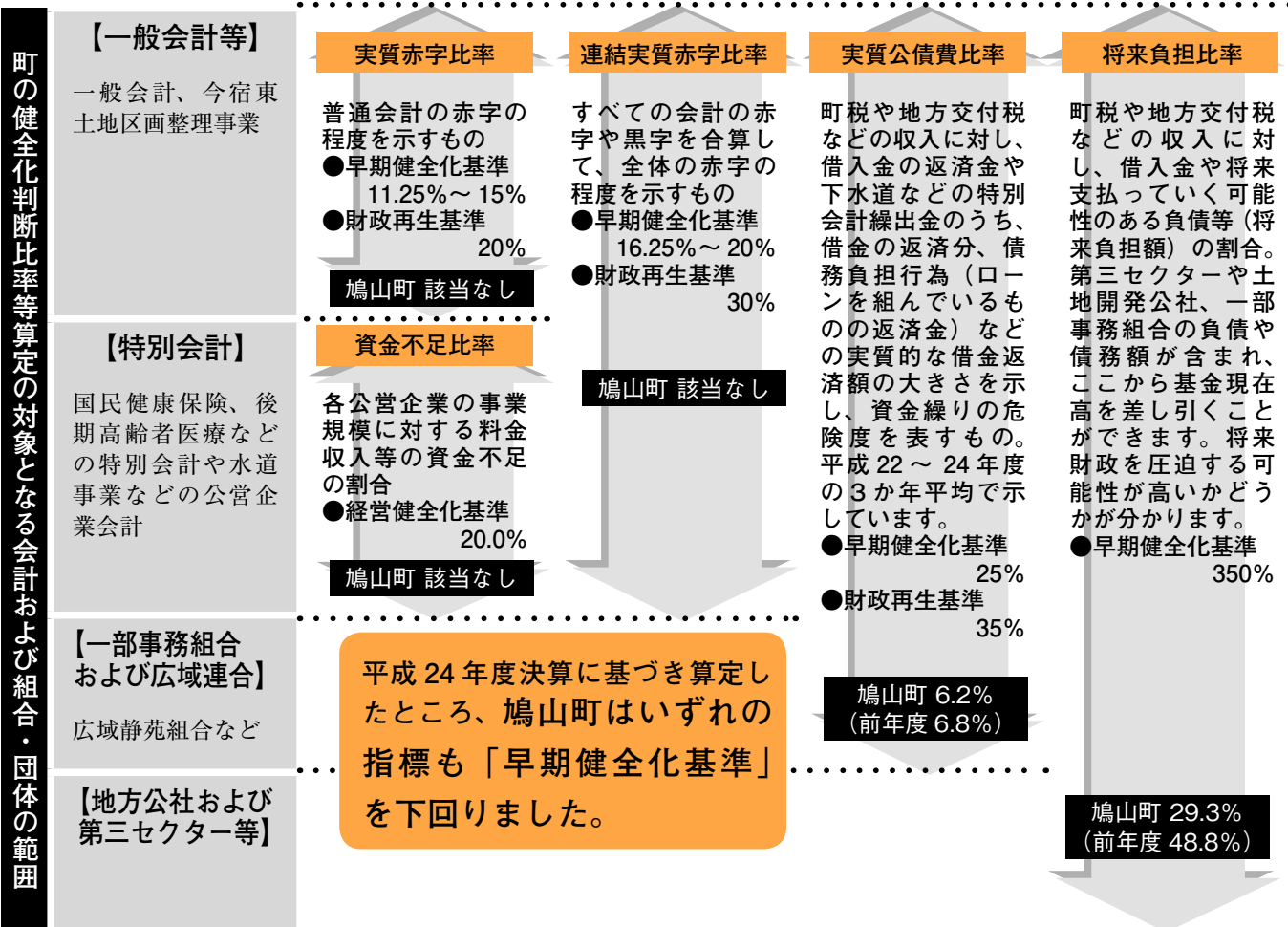
平成24年度決算における財政力指数は、前年度から0.02低下し、0.62となりました。平成18年度の0.74をピークに減少傾向が継続しています。その要因は、町の基幹財源である町税の減少が主なものですが、税制改正や交付税制度の変更などにも影響を受けます。

町の平成24年度決算における経常収支比率は、前年度と同率の92.9となりました。

平成24年度は、経常経費充当一般財源が物件費、扶助費、公債費および繰出金で増加したものの、人件費および補助費などの減少額が上回り、全体で2009万円の減額となりましたが、経常一般財源についても、町税および臨時財政対策債が減少したことにより、全体で2049万円の減額となったことから、経常収支比率は前年度と同率となりました。

町の財政構造の弾力性を判断する一つの指標が経常収支比率です。

財政健全化法に基づく健全化比率の公表



もしも 早期健全化基準を上回ると。。。

▼「財政健全化計画」の策定（議会の議決が必要）▼外部監査の実施（公認会計士など）を余儀なくされ、さらに再生基準に達してしまうと、▼「財政再生計画」の策定（議会の議決が必要。さらに国へ報告し同意を求め）▼財政再生計画の変更や予算の変更等を国が勧告▼外部監査の実施（公認会計士など）▼災害復旧事業などを除き町債の借入が制限される（国の許可を受ければ制限は外れる）こととなるなど、町の主体的運営が制限されます。

財

政破綻を未然に防ぐため、平成19年度決算から財政健全化法に基づき「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標の公表が義務付けられました。

鳩山町の実質赤字比率、連結実質赤字比率については、一般会計・特別会計とも、すべての会計が黒字となったため、どちらの指標も該当しませんでした。

資金不足比率については、すべての会計が黒字のため該当しませんでした。なお、該当する特別会計は、水道事業、農業集落排水事業、浄化槽設置管理事業、今宿東土地区画整理事業の4事業会計です。

実質公債費比率は、平成22年度から24年度の3か年平均で算出し6.2割となり、前年度対比0.6割減少しました。これは、当町の元利償還金は増加しているものの、交付税算入額の増加や一部事務組合の実質的元利償還負担金が減少したためです。

将来負担比率は前年度対比で19.5割減少し29.3割で減少した要因は、組合負担などや退職手当負担見込額の減少、緊急防災・減災事業債の交付税算入措置などによるものです。

いずれの指標も「早期健全化基準」を下回りましたが、今後も景気低迷が続くことが予想され、町の財政状況もますます厳しい状況となるものと思われまます。今後もさらなる経常経費の節減と公債費の抑制を徹底し、健全な財政運営に努めます。